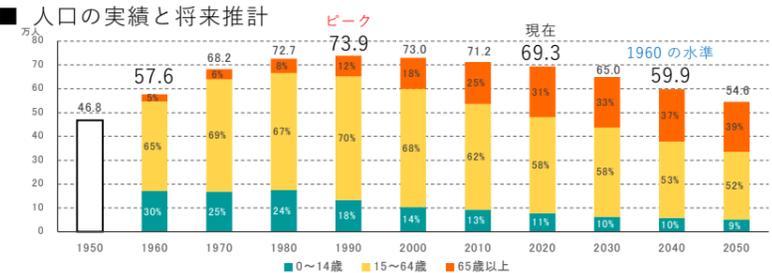
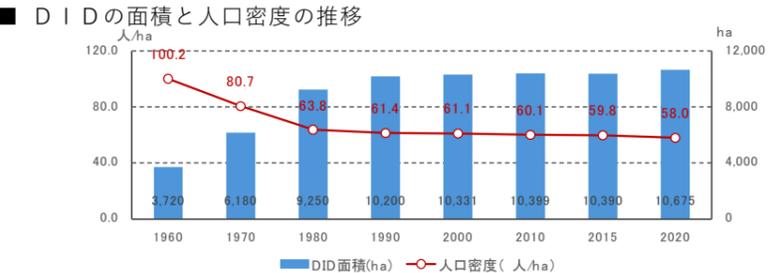
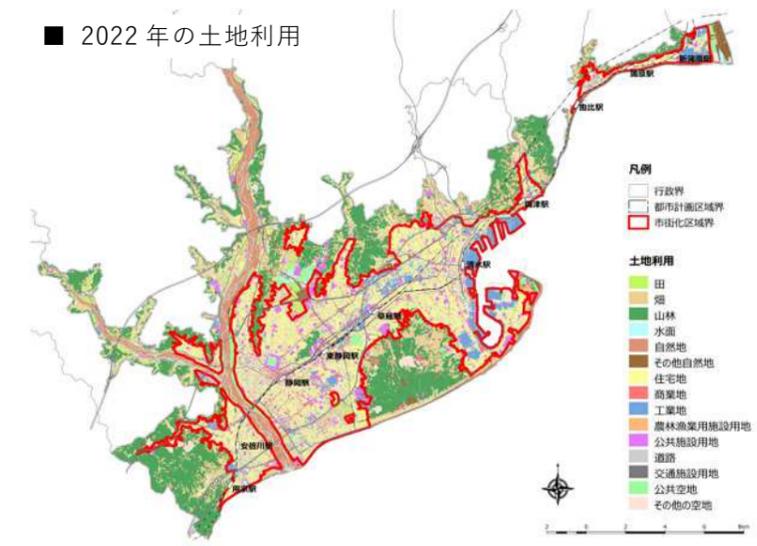
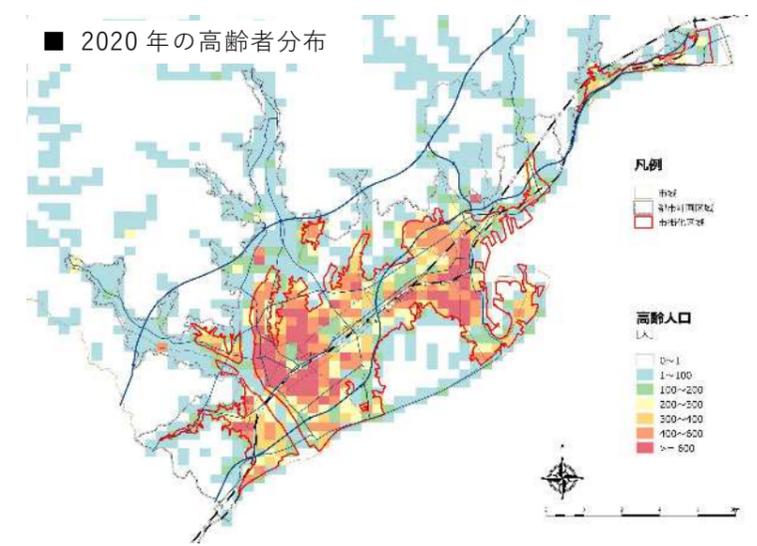
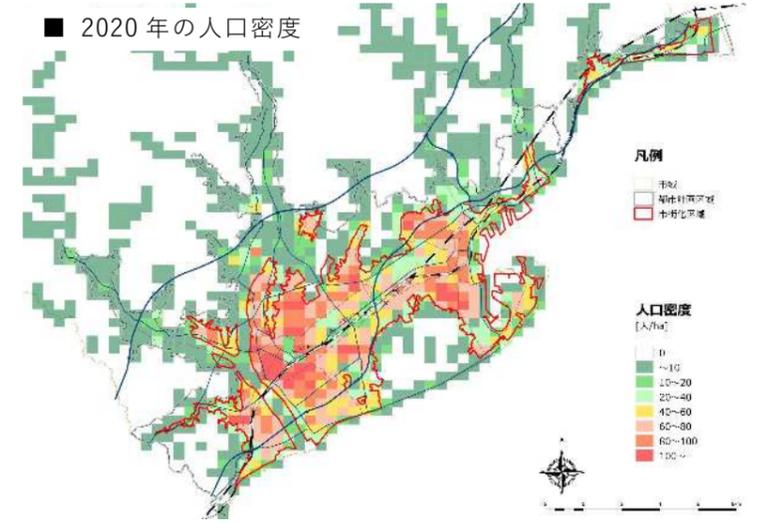


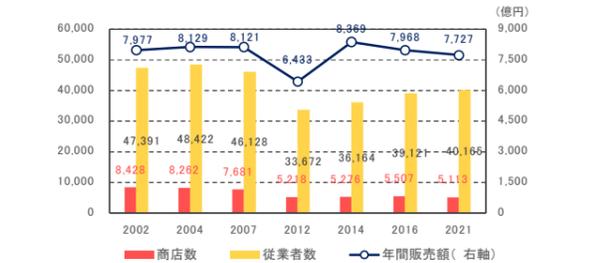
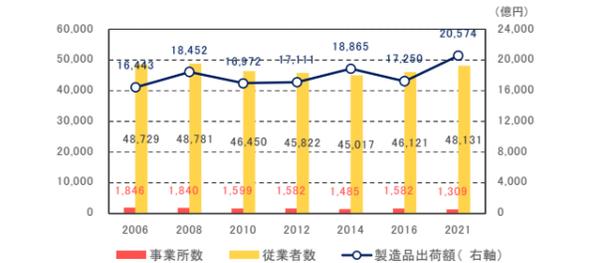
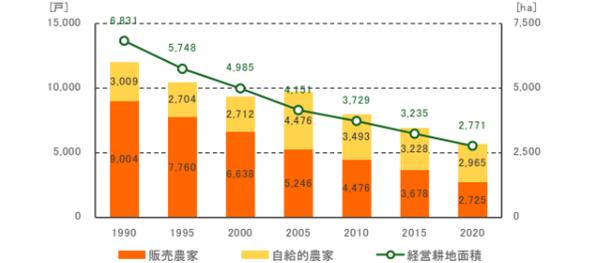
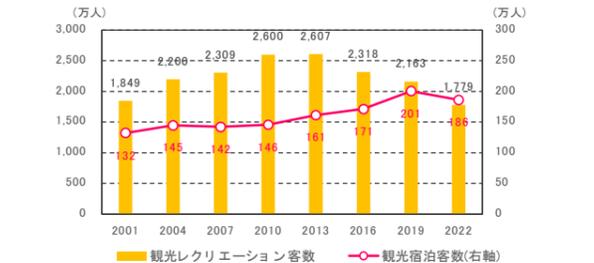
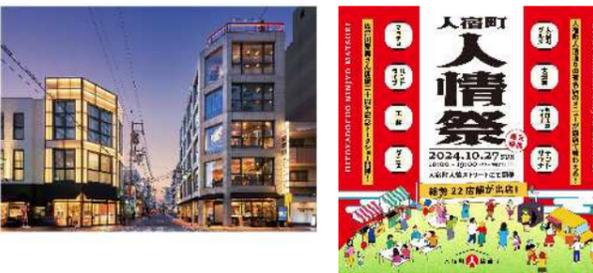
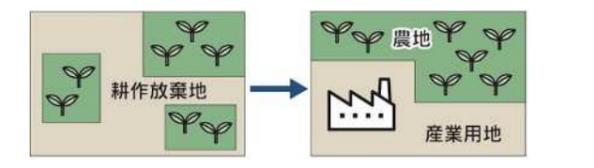
I 現況と着目点

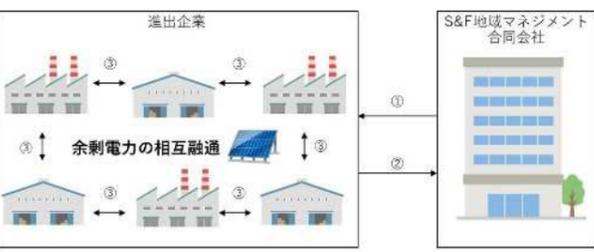
	1. 人口	2. 土地利用																																																																																																									
現況と動向	<p>・総人口は、今後20年で約9.5万人減少 (2040年推計値 約59.9万人、これは1960年と同水準の人口)</p> <p>・高齢化率は、2020年の約31%から、2040年には約37%まで上昇</p> <p>・空家率は、2008年の12.9%から、2023年には15.2%まで増加</p> <p>■ 人口の実績と将来推計</p> 	<p>・北部に南アルプスをはじめ山々を抱え、市全域の8割が山林</p> <p>・市街地は、四方を山や海に囲まれ、コンパクトかつ比較的に高密度 (DID人口密度は低下傾向なもの、2020年時点で60人/ha程度を維持)</p> <p>*20年後は、1960年と同水準の人口で、現在の市街地の広がり維持…？</p> <p>■ DIDの面積と人口密度の推移</p> 																																																																																																									
心配されるポイント	<p>・人口減少や少子高齢化により、税収の減少や民生費の増加となることで、公共投資の縮小・行政サービスの低下などの影響</p> <p>・空地・空家の増加や、自治会等の運営力低下、コミュニティの希薄化も懸念</p>	<p>・人口密度低下により、商業などのサービス施設の縮小や撤退、バスなど公益事业や上下水など行政サービスの事業性悪化が懸念</p> <p>・開発圧力低下により、空地や空家の増加、機能更新等のまちづくりの鈍化、既往のまちづくり制度では適切な誘導が難しくなるケースについても、留意が必要</p>																																																																																																									
期待されるポイント	<p>・土地利用や公共サービス利用に余裕が生まれ、多くの人々のニーズを充足</p> <p>・住宅ストックの余剰を活かし、民泊や二地域居住などによる交流促進</p>	<p>・ゆとりある土地や施設利用の可能性に期待</p> <p>・ストックの有効利用による出店や転居・移住のハードルの低下、ニーズを探るための試行的利用、地域ニーズに応じたきめ細かな土地・施設利用への転換といった、魅力的な側面も期待</p>																																																																																																									
着目点	<p>■ 移住希望地ランキング</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1位</td><td>静岡県</td><td>静岡県</td><td>静岡県</td><td>静岡県</td></tr> <tr><td>2位</td><td>山梨県</td><td>福岡県</td><td>長野県</td><td>群馬県</td></tr> <tr><td>3位</td><td>長野県</td><td>山梨県</td><td>栃木県</td><td>栃木県</td></tr> <tr><td>4位</td><td>福岡県</td><td>長野県</td><td>山梨県</td><td>長野県</td></tr> <tr><td>5位</td><td>宮城県</td><td>群馬県</td><td>福岡県</td><td>宮城県</td></tr> <tr><td>6位</td><td>広島県</td><td>広島県</td><td>福岡県</td><td>福岡県</td></tr> <tr><td>7位</td><td>北海道</td><td>宮城県</td><td>宮城県</td><td>北海道</td></tr> <tr><td>8位</td><td>和歌山県</td><td>岐阜県</td><td>和歌山県</td><td>山梨県</td></tr> <tr><td>9位</td><td>神奈川県</td><td>栃木県</td><td>群馬県</td><td>山口県</td></tr> <tr><td>10位</td><td>群馬県</td><td>神奈川県</td><td>神奈川県</td><td>広島県</td></tr> <tr><td>10位</td><td>岐阜県</td><td>福岡県</td><td>岐阜県</td><td>和歌山県</td></tr> <tr><td>10位</td><td>茨城県</td><td>和歌山県</td><td>北海道</td><td>福島県</td></tr> <tr><td>13位</td><td>栃木県</td><td>山口県</td><td>富山県</td><td>富山県</td></tr> <tr><td>14位</td><td>福島県</td><td>鹿児島県</td><td>熊本県</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>14位</td><td>長崎県</td><td>富山県</td><td>山口県</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>16位</td><td>宮城県</td><td>北海道</td><td>千葉県</td><td>岐阜県</td></tr> <tr><td>17位</td><td>富山県</td><td>京都府</td><td>鹿児島県</td><td>熊本県</td></tr> <tr><td>18位</td><td>山口県</td><td>熊本県</td><td>茨城県</td><td>兵庫県</td></tr> <tr><td>18位</td><td>愛媛県</td><td>宮城県</td><td>兵庫県</td><td>鹿児島県</td></tr> <tr><td>20位</td><td>鹿児島県</td><td>新潟県</td><td>滋賀県</td><td>茨城県</td></tr> </tbody> </table> <p>n = 4,400 n = 5,467 n = 6,746 n = 8,164</p> <p>静岡県は4年連続 No.1!!</p>	順位	2020	2021	2022	2023	1位	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県	2位	山梨県	福岡県	長野県	群馬県	3位	長野県	山梨県	栃木県	栃木県	4位	福岡県	長野県	山梨県	長野県	5位	宮城県	群馬県	福岡県	宮城県	6位	広島県	広島県	福岡県	福岡県	7位	北海道	宮城県	宮城県	北海道	8位	和歌山県	岐阜県	和歌山県	山梨県	9位	神奈川県	栃木県	群馬県	山口県	10位	群馬県	神奈川県	神奈川県	広島県	10位	岐阜県	福岡県	岐阜県	和歌山県	10位	茨城県	和歌山県	北海道	福島県	13位	栃木県	山口県	富山県	富山県	14位	福島県	鹿児島県	熊本県	神奈川県	14位	長崎県	富山県	山口県	千葉県	16位	宮城県	北海道	千葉県	岐阜県	17位	富山県	京都府	鹿児島県	熊本県	18位	山口県	熊本県	茨城県	兵庫県	18位	愛媛県	宮城県	兵庫県	鹿児島県	20位	鹿児島県	新潟県	滋賀県	茨城県	<p>■ 学校の一部をコミュニティ施設として再利用</p>  <p>■ 学校の一部を養殖施設として再利用（他市町事例）</p> 
順位	2020	2021	2022	2023																																																																																																							
1位	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県																																																																																																							
2位	山梨県	福岡県	長野県	群馬県																																																																																																							
3位	長野県	山梨県	栃木県	栃木県																																																																																																							
4位	福岡県	長野県	山梨県	長野県																																																																																																							
5位	宮城県	群馬県	福岡県	宮城県																																																																																																							
6位	広島県	広島県	福岡県	福岡県																																																																																																							
7位	北海道	宮城県	宮城県	北海道																																																																																																							
8位	和歌山県	岐阜県	和歌山県	山梨県																																																																																																							
9位	神奈川県	栃木県	群馬県	山口県																																																																																																							
10位	群馬県	神奈川県	神奈川県	広島県																																																																																																							
10位	岐阜県	福岡県	岐阜県	和歌山県																																																																																																							
10位	茨城県	和歌山県	北海道	福島県																																																																																																							
13位	栃木県	山口県	富山県	富山県																																																																																																							
14位	福島県	鹿児島県	熊本県	神奈川県																																																																																																							
14位	長崎県	富山県	山口県	千葉県																																																																																																							
16位	宮城県	北海道	千葉県	岐阜県																																																																																																							
17位	富山県	京都府	鹿児島県	熊本県																																																																																																							
18位	山口県	熊本県	茨城県	兵庫県																																																																																																							
18位	愛媛県	宮城県	兵庫県	鹿児島県																																																																																																							
20位	鹿児島県	新潟県	滋賀県	茨城県																																																																																																							

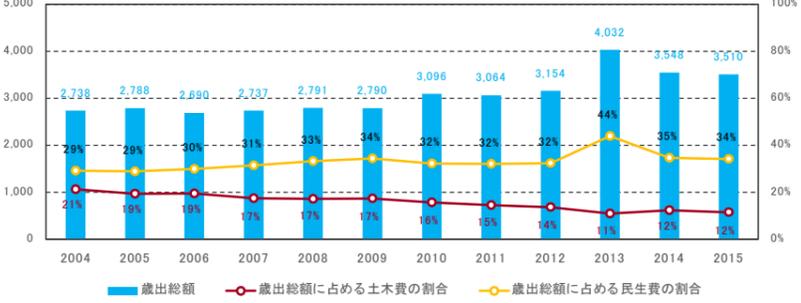
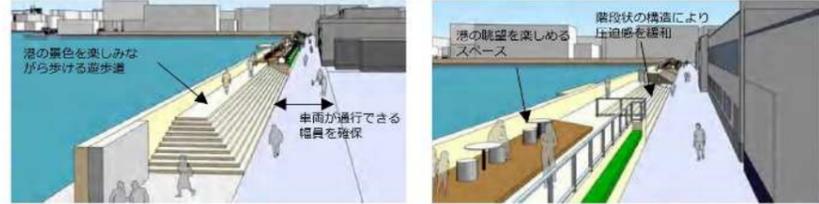
(1/4)



市の従業者数
生産額の7割を
占める中心産業

	3. 産業			
	(1) 商業・サービス業	(2) 工業	(3) 農業	(4) 観光
現況と動向	<ul style="list-style-type: none"> 小売業の商店数は、全体的に減少傾向。年間販売額は、2012年(リーマンショック等)から回復後、減少傾向 このほか、商業集積が中心市街地からロードサイドへ、身近な買物の場所としての商店街の衰退、ネットショッピングの定着等の動向 <p>■ 小売業商店数・従業者数・年間販売額の推移</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 工業系の産業は、事業所数は減少傾向にある一方、従業者数・製造品出荷額は近年増加傾向 <p>■ 工業従業者数・事業所数・製造品出荷額の推移</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 市内農業は、後継者不足を主な理由として、農家戸数・経営耕地面積ともに減少傾向 農家の内訳をみると、「販売」が激減(1990年時点の3割まで減少) <p>■ 農家戸数・経営耕地総面積の推移</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 観光レクリエーション客が2013年以降に減少傾向の一方、観光宿泊客数は増加傾向(2022はコロナ禍) 近年、全国的に観光産業が活性化傾向にあり、多くの観光資源を有する本市でも、ますます観光産業が活性化していく見込み <p>■ 観光レクリエーション客・観光宿泊客数の推移</p> 
心配されるポイント	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の商業集積の縮小が、集客・交流人口の減少、都市空間の魅力低下につながる懸念 身近な商店街の衰退は、高齢者など交通弱者にとっての生活利便性低下だけでなく、コミュニティ機能の低下につながることも心配 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに進出する企業や事業拡大を検討する企業の用地確保が難しい状況が続いており、進出の動きにブレーキがかかることに懸念 従業員の確保に苦慮している企業も多く、対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 農家戸数の減少により、耕作放棄地の増大が懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの観光資源を有する一方、観光客に楽しんでもらえるような環境作りは十分とは言えず、また、宿泊機能も不足し、素通りされてしまう懸念 一方で、少ない箇所に集中してしまうことで、オーバーツーリズムになることも懸念
期待されるポイント	<ul style="list-style-type: none"> これまでの物販中心の商業から、エリアブランディングと商業、観光と商業、コミュニティと商業など、複合的な商業機能の展開に期待 ネットショッピングによる街中老舗店舗の販売下支えや、ネットショッピングと実店舗の両方で発展している事例に着目 	<ul style="list-style-type: none"> 産業立地は、働き場所が増え、雇用の増大や税収の増加など、多くのメリットが期待 	<ul style="list-style-type: none"> 農家戸数の減少は、一方で、農業の大規模化・効率化による経営基盤の強化につながる可能性 耕作放棄地の活用による6次産業化、移住、企業立地の新たな受皿等としての可能性にも期待 リタイア後に、農業を始めるといった動きにも着目 	<ul style="list-style-type: none"> 観光の活性化は、観光業だけでなく、農業・水産業の後押しや、オクシズなど集落地域における交流人口の増加、市街地における賑わい形成の効果も期待
着目点	<p>■ 入宿町：エリアブランディングと商業</p>  <p>■ 用宗：観光と商業</p> 	<p>■ 恩田原・片山地区への企業進出で多くの新規雇用</p>  <ul style="list-style-type: none"> 区画整理地内に、新規に20社以上が立地予定 すでに稼働・直近で稼働予定の会社4社では、 <ul style="list-style-type: none"> … 新規雇用計 365人 … うち正規雇用 89人 … うち非正規雇用 276人 (見込み含む) 	<p>■ 農地集約や企業誘致に係る新法人立上げ</p>  <p>■ 耕作放棄地を使い、事業を展開(エスファーム)</p> 	<p>■ 世界文化遺産として観光客を集める三保の松原</p>  <p>■ オクシズ 農業×観光(お茶カフェ、わさび収穫体験)</p> 

	4. 交通		5. 景観・環境	
	(1) 道路	(2) 公共交通	(1) 景観	(2) 環境
現況と動向	<ul style="list-style-type: none"> 東名高速道路や新東名高速道路、新たに開通した中部横断自動車道、新IC設置等により、産業・経済活動や地域間交流のポテンシャルが高く、優位な環境 国道1号静岡B P清水立体や国道1号長沼交差点立体化等により、さらに交通の利便性向上の動き P T調査による人の動きをみると、焼津・藤枝など市外との通勤も活発 	<ul style="list-style-type: none"> 市内公共交通は、J R東海道新幹線やJ R東海道本線、静岡鉄道静岡清水線による鉄道交通と、路線バスやコミュニティバスなどによるバス交通により、構成 バス路線は、人口集積のある地域で運行頻度が高い一方、運転手不足や利用者減少等により、一部路線では減便が進行 	<ul style="list-style-type: none"> 広大な山林、安倍川・藁科川・興津川などの清流、長く緩やかな海岸線など、多様で豊かな自然景観が特徴 多くの人で賑わう静岡駅周辺の商業地、清水港をはじめとする産業地などの都市景観や、旧東海道の宿場町や宇津ノ谷峠など歴史的景観も魅力 中心市街地では、人中心の空間へとシフトし、居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出を目指し、都市デザイン指針の策定や、その考え方に基づく公共空間を使った社会実験等の動き 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化やエネルギー制約といった観点から、SDGsをはじめ環境に係る社会的な要請が高まっており、地域脱炭素や循環型社会を目指した取組に着目 公害に係る分野では、ごみ、大気汚染、河川の汚濁、有害化学物質などへの対策が必要 八津山・有度山（日本平）・三保松原・安倍川・麻機遊水地など、市街地のなかに、あるいは市街地に隣接して豊かな自然がある、恵まれた都市環境
心配されるポイント	<ul style="list-style-type: none"> 高度成長期に整備され、老朽化が進む道路や橋梁では、長寿命化を進めているものの、メンテナンスが行き届かない懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少やテレワーク等の生活スタイルの変化による利用者減少、運転手確保の難しさ等から、今後もバス路線の減便は続くことが想定 交通サービス水準の維持のために、公共負担が増加することも懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 茶畑の耕作放棄、竹林の繁茂、海岸線の後退などにより、自然景観が損なわれる傾向 人口減少等に伴う空家・空き店舗・空地の増加により都市景観が損なわれる懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備により、土地の高度利用への支障や、斜面地等において景観的な問題が懸念 公害は、近年、PFAS、マイクロプラスチックなど、新たな環境汚染に係る問題が発生
期待されるポイント	<ul style="list-style-type: none"> 高規格道路の整備、自動車交通量の減少が進むことで、渋滞が緩和され、バスなどの公共交通の定時性確保や物流の円滑化に期待 市街地の、交通量が緩和された道路では、歩行者空間を増やす等、居心地の良い空間形成の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少によりピーク時の乗車状況が改善され、高齢者を含む誰もが利用しやすい公共交通を実現できる可能性 近い将来、自動運転の実装により、運転手不足が解消される可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流の活発化と共に、南アルプスや日本平、三保松原といった優れた自然景観の価値が向上 市街地整備にあたり、景観×緑×環境に配慮する取組が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーによる発電は、有事において効果的な蓄電システムや、地域ごとのエネルギー効率に寄与するスマートグリッドとしても有効 環境対策の推進が、ヒートアイランド現象の緩和、親水環境の形成・利用、生物多様性の保護等に対し、大きな効果を期待
着目点	<p>■ 江川町の交差点改良</p>  <p>横断歩道を新設、交差点をコンパクト化</p> <p>⇒ 歩行者への効果 …交差点を通る歩行者が増加、周辺の人どおりも増加 …歩行者の満足度向上（アンケート結果より）</p> <p>⇒ 自動車への影響 …渋滞の発生はみられない …通過時間も変わらない（アンケート結果より）</p>	<p>■ 静岡市街地や清水港周辺で、自動運転の実証実験</p>  	<p>■ 日本平からの絶景</p>  <p>■ 三保 御穂神社及び神の道周辺道路整備</p>  <p>生活道路の安全性向上に際し、地元合意のもと、景観観光にも配慮</p>	<p>■ 大谷・小鹿地区でスマートグリッドの取組</p>  <p>①…太陽光発電設備の設置および発電した電力の供給、太陽光発電でまかない切れない分の電力の供給（系統電力） ②…電気料金の支払い ③…余剰電力をエリア内の進出企業間で相互融通</p> <p>誰もが手軽に使える可搬型バッテリーで、“はこべて広がる”再エネ電力ネットワーク。</p>  <p>いままで これから</p>

6. 防災	7. 都市経営																																																				
<p>現況と動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震により、既成市街地の建物倒壊や火災延焼、沿岸地域の津波浸水等の被害が想定されている ・各種ハザード想定に対し、耐震化・津波避難対策・浸水対策（あさばた調整池や大谷川放水路）等を進めており、大きな効果 ・一方、水災害が激甚化・頻発化しており、本市でも2022年の台風15号で床上浸水4,462棟、床下浸水1,762棟など、甚大な被害が発生 <p>■ 2022年台風15号による市内被害（左：葵区南沼上、右：葵区油山）</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況は、少子高齢化等に伴う民生費の増加と、公共投資の縮減等に伴う土木費の減少の傾向 ・道路や公園、下水道、教育施設、市営住宅などの公共施設は、今後、一斉に更新時期を迎えることから、維持更新費が増大する見込 <p>■ 歳出の動向、歳出に占める土木費・民生費の割合</p>  <table border="1"> <caption>歳出の動向、歳出に占める土木費・民生費の割合</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>歳出総額</th> <th>土木費の割合</th> <th>民生費の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004</td><td>2,738</td><td>28%</td><td>21%</td></tr> <tr><td>2005</td><td>2,788</td><td>28%</td><td>19%</td></tr> <tr><td>2006</td><td>2,690</td><td>20%</td><td>19%</td></tr> <tr><td>2007</td><td>2,737</td><td>31%</td><td>17%</td></tr> <tr><td>2008</td><td>2,791</td><td>33%</td><td>17%</td></tr> <tr><td>2009</td><td>2,790</td><td>34%</td><td>17%</td></tr> <tr><td>2010</td><td>3,096</td><td>32%</td><td>16%</td></tr> <tr><td>2011</td><td>3,064</td><td>32%</td><td>15%</td></tr> <tr><td>2012</td><td>3,154</td><td>32%</td><td>14%</td></tr> <tr><td>2013</td><td>4,032</td><td>44%</td><td>11%</td></tr> <tr><td>2014</td><td>3,548</td><td>35%</td><td>12%</td></tr> <tr><td>2015</td><td>3,510</td><td>34%</td><td>12%</td></tr> </tbody> </table>	年	歳出総額	土木費の割合	民生費の割合	2004	2,738	28%	21%	2005	2,788	28%	19%	2006	2,690	20%	19%	2007	2,737	31%	17%	2008	2,791	33%	17%	2009	2,790	34%	17%	2010	3,096	32%	16%	2011	3,064	32%	15%	2012	3,154	32%	14%	2013	4,032	44%	11%	2014	3,548	35%	12%	2015	3,510	34%	12%
年	歳出総額	土木費の割合	民生費の割合																																																		
2004	2,738	28%	21%																																																		
2005	2,788	28%	19%																																																		
2006	2,690	20%	19%																																																		
2007	2,737	31%	17%																																																		
2008	2,791	33%	17%																																																		
2009	2,790	34%	17%																																																		
2010	3,096	32%	16%																																																		
2011	3,064	32%	15%																																																		
2012	3,154	32%	14%																																																		
2013	4,032	44%	11%																																																		
2014	3,548	35%	12%																																																		
2015	3,510	34%	12%																																																		
<p>心配されるポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生や、近年、激甚化・頻発化する大雨の状況等から懸念される、災害発生時における都市の脆弱性 ・BCP確保を理由とした、企業の市外流出 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化等に伴い、財政状況が厳しくなることで、新たな都市基盤の整備や公共建築物の維持が困難 <p>⇒都市の持続性や発展性を見据え、既存の公共施設の複合化・集約化や、都市基盤施設の有効活用・適正管理などによる都市経営の効率化と、選択と集中による公共投資の重点化が必要</p>																																																				
<p>期待されるポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・度重なる災害の中で、市民の中に防災意識が定着しており、今後、流域治水等の地域の協力が重要になってくる防災対策を推進するうえで、自助・共助・公助の連携が期待可能 ・臨海部における津波対策は、地域の安全性向上だけでなく、地域のポテンシャルを活かした魅力向上や活力増進の牽引役となることに期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・草薙地区や人宿町地区、用宗地区などで、地元企業や市民参加によるまちづくりの動き <p>⇒民間の開発エネルギーや投資を、都市の持続や発展に活かしていくことに期待</p>																																																				
<p>着目点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 河岸の市周辺における、堤防兼飲食・景観・散策スポットの整備  <ul style="list-style-type: none"> ■ 海洋文化拠点施設における、津波避難場所兼屋外テラス等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 草薙カルテットによる、公共空間の運営や、街づくり勉強会の開催  <ul style="list-style-type: none"> ■ 草薙カルテットによる、防災・防犯の活動 																																																				

